

財務・非財務ハイライト



年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
経営実績												
売上高 (百万円)	120,718	132,538	153,194	160,803	165,522	166,285	174,249	178,799	185,007	199,727	205,129	206,603
営業利益 (百万円)	12,027	13,484	17,547	15,921	16,438	13,585	14,517	15,044	15,503	27,094	30,992	21,120
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) ※1	7,621	9,151	12,346	11,142	10,516	9,149	9,154	11,191	9,854	18,243	23,435	17,110
財政状況												
流動資産 (百万円) ※2	82,742	95,181	106,515	118,389	112,929	119,235	120,687	132,211	129,020	156,140	171,875	172,500
流動負債 (百万円) ※2	30,714	39,028	41,248	45,654	42,901	45,006	44,601	48,346	40,319	50,608	50,804	46,568
総資産 (百万円) ※2	99,403	116,800	130,917	146,755	144,270	152,806	157,910	169,717	167,786	193,030	210,201	216,728
純資産 (百万円)	67,911	76,256	88,512	99,304	97,671	103,887	109,355	116,087	121,774	138,986	156,381	167,604
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,559	13,189	9,383	12,505	10,765	11,356	10,843	9,819	9,217	13,945	25,699	△2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,338	△6,959	△4,421	△4,689	△7,802	△6,344	△3,346	△3,258	△4,607	△2,946	△4,303	△7,647
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	5,220	6,229	4,962	7,815	2,962	5,011	7,497	6,561	4,609	10,999	21,396	△10,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,726	△1,174	△3,436	△3,267	△9,488	△3,517	△4,628	△3,074	△3,054	△3,007	△7,300	△7,485
現金及び現金同等物 (百万円)	21,304	26,683	28,808	34,113	27,283	28,560	31,285	34,697	35,913	44,356	60,095	43,988
1株当たり情報												
当期純利益 (円) ※3	173.49	208.31	281.03	126.83	120.12	106.81	106.92	131.43	115.72	214.21	276.51	203.28
配当金 (円) ※4	44.0	52.0	70.0	70.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	55.0	67.0	61.0
その他												
研究開発費 (百万円)	5,583	6,424	7,108	5,745	5,910	6,466	7,226	7,243	6,731	6,357	5,711	6,200
従業員数 (名)	4,057	4,360	4,495	4,616	4,776	4,934	5,031	5,169	5,357	5,531	5,639	5,751
期末発行済株式数 (千株) ※5	45,765	45,765	45,765	45,765	89,730	89,730	89,730	88,730	88,730	88,730	88,730	88,230
経営指標												
ROE (%)	11.7	12.7	15.0	11.9	10.7	9.1	8.6	9.9	8.3	14.0	15.9	10.6
売上高営業利益率 (%)	10.0	10.2	11.5	9.9	9.9	8.2	8.3	8.4	8.4	13.6	15.1	10.2
配当性向 (%)	25.4	25.0	24.9	27.6	29.1	32.8	32.7	26.6	30.2	25.7	24.2	30.0

※1 2014年度以前の数値は、当期純利益の数値です。

※2 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の数値も遡り適用した数値で表示しています。

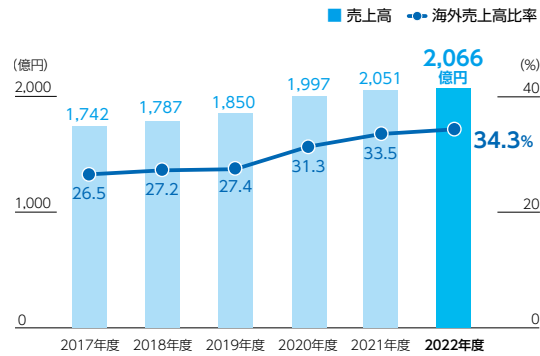
※3 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。そのため、2014年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

※4 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。2014年度以前は、当該株式分割前の株数に対する1株当たり配当金です。

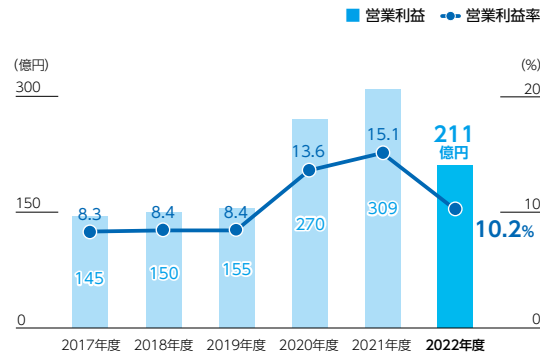
※5 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。

財務・非財務ハイライト

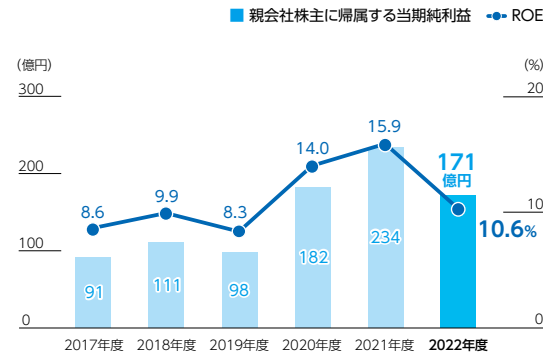
売上高 / 海外売上高比率



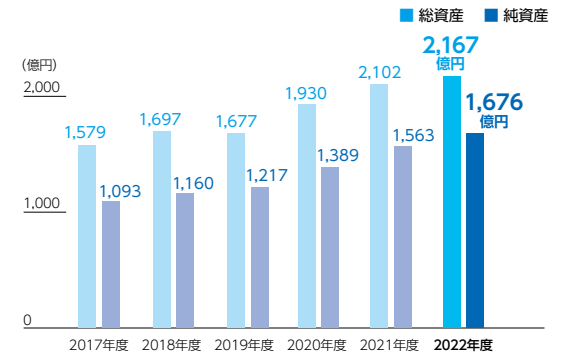
営業利益 / 営業利益率



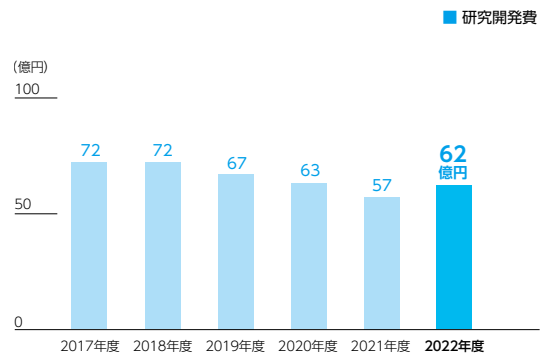
親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



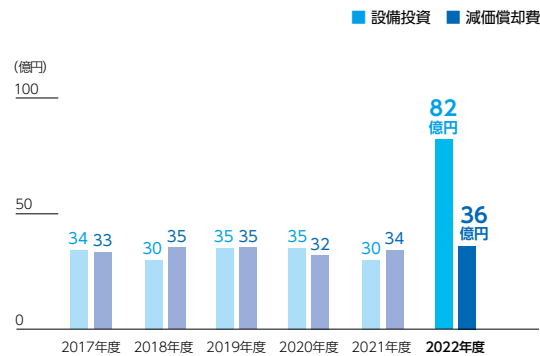
総資産 / 純資産



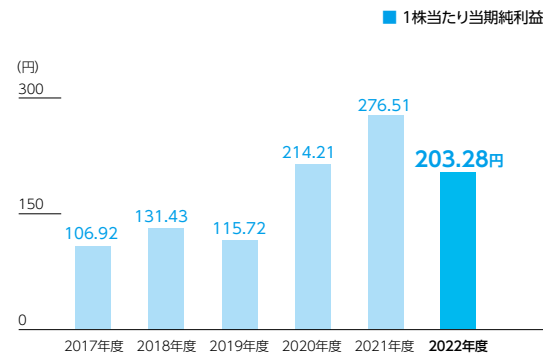
研究開発費



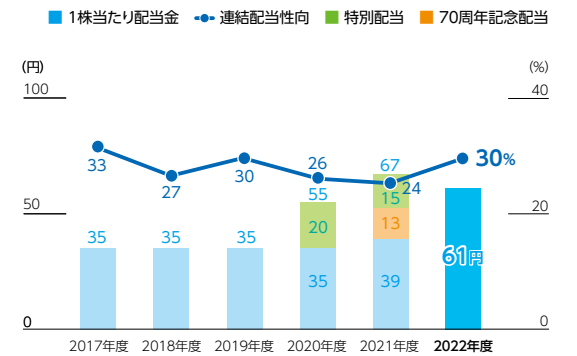
設備投資 / 減価償却費



1株当たり当期純利益

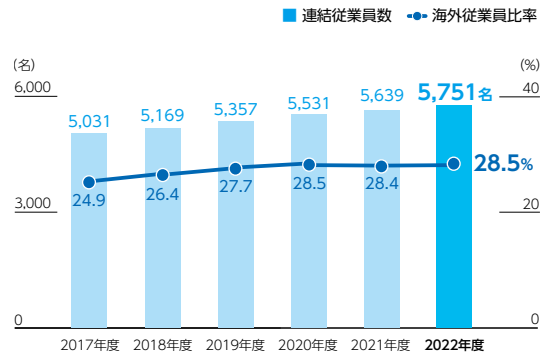


1株当たり配当金 / 連結配当性向

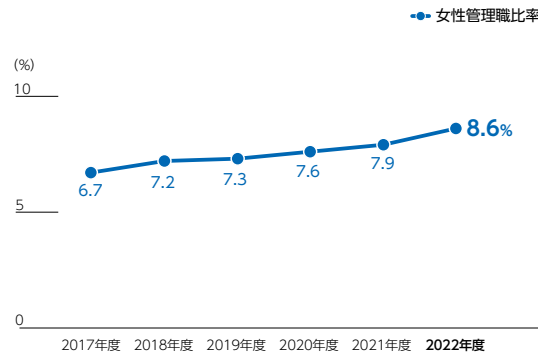


財務・非財務ハイライト

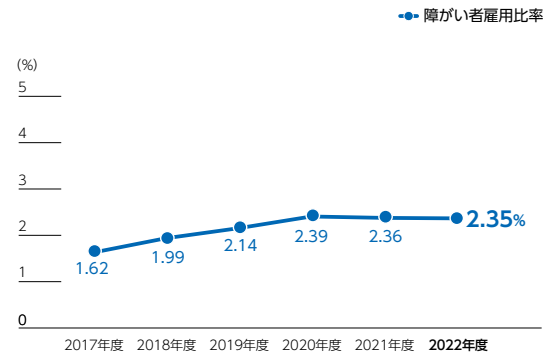
連結従業員数 / 海外従業員比率



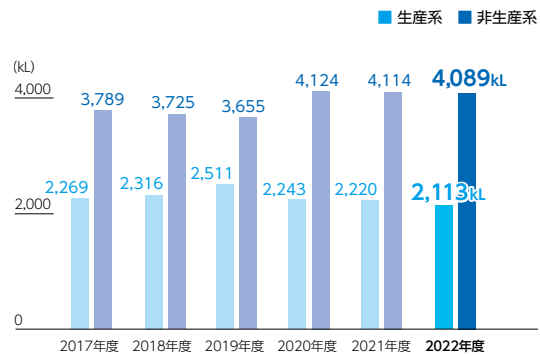
女性管理職比率^{※1}



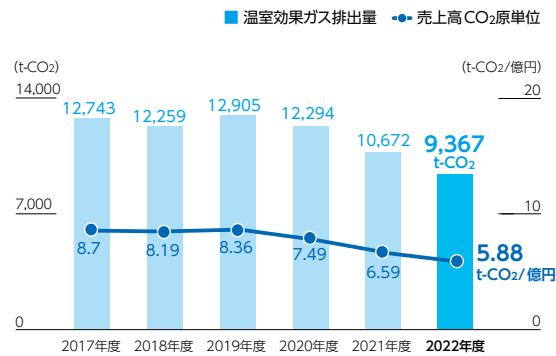
障がい者雇用比率^{※1}



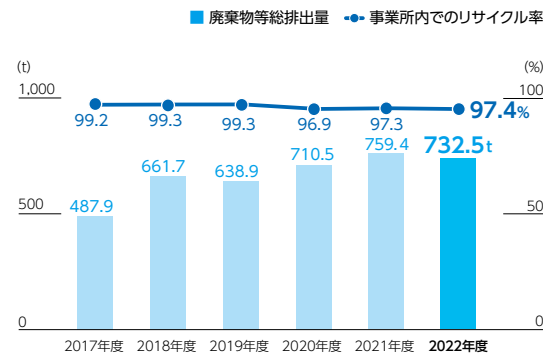
総エネルギー投入量(原油換算)^{※2}



温室効果ガス排出量 / 売上高 CO₂原単位^{※2}



廃棄物等総排出量 / 事業所内でのリサイクル率^{※3}



※1 女性管理職比率、障がい者雇用比率は本社と国内支社支店を合わせた数値です。

※2 総エネルギー投入量、温室効果ガス排出量 / 売上高 CO₂原単位は、本社を含む ISO 14001 認証範囲と国内支社支店を合わせた数値です。

※3 廃棄物等総排出量 / 事業所内でのリサイクル率の2020年度は、本社を含む ISO 14001 認証範囲に、東日本物流センタを含めた数値としています。

商品群別の概況(連結)

生体計測機器

売上高 前年度比
432億円 **9.1%**増

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

脳波計 EEG-1260

国内 診断情報システムは前年度実績を下回ったものの、心臓カテーテル検査装置群、脳神経系群が二桁成長となり、心電計群も堅調に推移しました。

海外 心電計群は上海ロックダウンによる現地生産への影響もあり全ての地域で減収となりましたが、脳神経系群が好調に推移しました。

生体情報モニタ

売上高 前年度比
808億円 **4.8%**減

セントラルモニタ、ベッドサイドモニタ、バイタルサインテレメータ、臨床情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

セントラルモニタ CNS-2101

国内 前年度に需要が好調だった送信機、医用テレメータの反動により減収となりました。臨床情報システムは好調に推移し、センサ類など消耗品も堅調でした。

海外 前年度の需要増加の反動により減収となりました。全ての地域が現地通貨ベースでは減収でしたが、米州、欧州は円安効果により前年度実績を上回りました。

治療機器

売上高 前年度比
444億円 **2.5%**増

除細動器、AED、人工呼吸器、心臓ペースメーカ、麻酔器、人工内耳、アブレーションカテーテル、関連の消耗品、保守サービスなど

自動体外式除細動器 AED-3250

国内 感染症対応のための需要が一巡した人工呼吸器、更新需要の谷間にあったAEDが前年度実績を下回ったことから、減収となりました。除細動器、アブレーションカテーテルは好調に推移しました。

海外 AEDが底堅い需要に支えられ全ての地域で大幅に伸長し、増収となりました。人工呼吸器、除細動器は感染症対応のための需要が一巡し前年度実績を下回りました。

その他

売上高 前年度比
380億円 **2.3%**増

血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、関連の消耗品、設置工事・保守サービスなど

全自動血球計数器 MEK-9200

国内 医療機器の設置工事・保守サービス、検体検査装置が好調に推移した一方、現地仕入品は減収となりました。

海外 中南米、欧州で血球計数器・試薬の売上が大幅に伸長しました。

商品群別売上高構成比 (2022年度)

- 医療機器 52.7%
- 生体情報モニタ 39.1%
- 治療機器 21.5%
- 生体計測機器 21.0%
- 消耗品・サービス 47.3%
- その他 18.4%

財政状態および経営成績の分析

事業環境

各国におけるウィズコロナ政策により世界経済は緩やかな回復が見られたものの、部材および資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、欧米での金融引き締めにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、感染拡大の状況により医療機関への負荷が変動する中、昨年4月の診療報酬改定に基づき、新興感染症等に対応できる医療提供体制の構築や医師の働き方改革等が推進されました。医療機器業界においても、各企業は感染症への対応および医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、米国や英国などで看護師不足が深刻化する中、医療従事者の負荷軽減に資する医療機器の需要は概ね堅調に推移しました。

業績の概要

2022年度は、3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の2年目でしたが、事業と企業活動を通じたサステナビリティを推進するため、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバル・サプライチェーン・マネジメント (SCM) の構築とコーポレート主要機能の強化」に取り組みました。商品面では、新生児蘇生に特化した生体情報モニターやネットワーク対応型の脳波アンプを日本で発売、無線LANを内蔵した心電計を国内・海外で発売しました。また、中位機種ベッドサイドモニターおよびマスク型人工呼吸器を米国市場に投入するとともに、米国の日本光電オレンジメッド (株) で開発した人工呼吸器の中位機種モデルを海外の一部地域で発売しました。さらに、米国子会社の再編・持株会社体制への移行を決定したほか、生体情報モニターなどの医療機器から取得したアラーム情報をスマートフォンに転送するソフトウェアを開発・販売するイ

タリアのソフトウェアチーム (有) を買収するなど、海外事業の基盤強化を図りました。これらの結果、2022年度の売上高は前年度比0.7%増の2,066億円となりました。

地域別売上高

■ 国内

急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進、消耗品・サービス事業の強化に注力しました。検査・手術件数の回復や設備投資の再開により、生体計測機器や検体検査装置は好調に推移したものの、前年度に感染症対応のため整備が進んだ生体情報モニターや人工呼吸器の反動から減収となりました。市場別では、大学市場、診療所市場は堅調に推移した一方で、官公立病院、私立病院市場が前年度実績を下回りました。PAD市場におけるAEDも減収となりました。この結果、国内売上高は前年度比0.4%減の1,357億円となりました。

■ 海外

現地通貨ベースでは全ての地域が減収となりましたが、円安効果により円ベースでは前年度実績を上回りました。前年度に感染再拡大地域で需要が増加した生体情報モニター、人工呼吸器の反動に加え、昨年3月末から5月末の上海ロックダウンの影響を受けました。米州では、米国が円ベースでは増収となったものの、中南米はメキシコ、チリを中心に減収となりました。欧州では、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円ベースでは増収となりました。ドイツ、イギリスは好調に推移しましたが、フランス、スペインが低調でした。アジア州他は、前年度

財政状態および経営成績の分析

に好調だったエジプト、インド、ベトナムでの反動により減収となりました。中国も、昨年12月の感染再拡大により生体情報モニタ等の整備が進みましたが、上海ロックダウンの影響を補うには至らず減収となりました。この結果、海外売上高は前年度比3.0%増の708億円となりました。

売上原価、販管費、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益

売上原価は、前年度比4.8%増の1,006億円となりました。売上総利益率は、部材価格等の上昇や売上構成の変化によって、1.9ポイント悪化の51.3%となり、売上総利益は前年度比2.9%減の1,059億円となりました。販売費及び一般管理費は、人員の増強に加え、営業・サービス活動の正常化に伴い旅費交通費等が増加し、前年度比8.6%増の848億円となりました。売上販管費比率は前年度比3.0ポイント増加の41.1%となりました。なお、研究開発費は前年度比5億円増加の62億円、対売上高比率は前年度比0.2ポイント増加の3.0%となりました。この結果、営業利益は前年度比31.9%減の211億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比27.0%減の171億円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

■ 資産

2022年度末の総資産は、前年度末比65億円増加しました。流動資産は、在庫や固定資産などの取得により有価証券（譲渡性預金）が減少した一方で、安定した供給を確保するため原材料

や製品の在庫を積み増したことなどにより、前年度末比6億円増加しました。固定資産は、鶴ヶ島新工場用地の取得や、日本光電インディア（株）における新工場の建設のため土地や建設仮勘定などが増加したことなどにより、前年度末比59億円増加しました。

■ 負債、純資産

負債は、未払法人税等が減少したことなどにより、前年度末比46億円減少しました。純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末比112億円増加しました。また、自己資本比率は、前年度末から2.9ポイント増加し77.3%となりました。

■ キャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、25億円（前年度は256億円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益247億円、棚卸資産の増加85億円、売上債権の増加47億円、仕入債務の減少24億円、および法人税等の支払103億円などです。投資活動の結果使用した資金は、前年度比33億円増の76億円となりました。主な内訳は、土地や生産設備、販促用製品などの有形固定資産の取得74億円などです。財務活動の結果使用した資金は、前年度比1億円増の74億円となりました。主な内訳は、配当金の支払57億円、自己株式の取得10億円などです。2022年度末における現金および現金同等物は、前年度末比161億円減の439億円となりました。

■ ROE

2022年度のROEは10.6%となり、目標の10%を上回る水準となりました。前年度の15.9%から低下しましたが、営業減益により売上高純利益率が低下したことが要因です。